



令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年11月9日

上場会社名 株式会社 ヒップ
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画部長 (氏名) 田中 伸明
四半期報告書提出予定日 令和4年11月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-328-1000

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	2,689	6.4	270	54.8	284	2.9	194	2.7
4年3月期第2四半期	2,528	1.3	174	71.3	276	31.7	189	32.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	48.86	
4年3月期第2四半期	47.60	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	5,560	3,427	61.6
4年3月期	5,585	3,352	60.0

(参考)自己資本 5年3月期第2四半期 3,427百万円 4年3月期 3,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		30.00	30.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,401	4.1	514	13.3	517	12.0	349	13.3	88.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	3,975,300 株	4年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	5年3月期2Q	99 株	4年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	3,975,201 株	4年3月期2Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響を受けつつも、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取組みにより、景気を持ち直しの動きが続きました。

製造業を中心とした顧客企業においては、積極的な製品開発を継続しており、当社への技術者要請も依然として活発な状況で推移しました。

当社では、新卒を含めた技術者の早期稼働を目指し、事業部間での情報共有と新規顧客への営業強化を図ることで受注量の増加に努めました。また技術者採用においては、採用媒体の見直しによる応募経路の拡大や学校訪問の人員を増強し、新卒及び中途技術者の採用強化に注力しました。

このような状況のなか、技術者数が増加したことに加え、新卒を含めた技術者の稼働が想定以上に早く進んだことにより、稼働人員は前年同期を上回りました。稼働時間については時間外労働の減少により前年同期を若干下回りました。技術料金はレートアップ交渉を継続し適正レートの確保に努めたことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,689百万円（前年同期比6.4%増）、売上原価は2,053百万円（同1.9%増）、販売費及び一般管理費は365百万円（同7.7%増）、営業利益は270百万円（同54.8%増）、経常利益は284百万円（同2.9%増）、四半期純利益は194百万円（同2.7%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は4,020百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が13百万円減少、前払費用が2百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,540百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産合計が5百万円減少、無形固定資産合計が3百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,560百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は1,512百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が21百万円減少、未払消費税等（その他）が88百万円減少、未払金が12百万円減少、未払費用が9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は620百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは、主に退職給付引当金が2百万円増加、役員退職慰労引当金が5百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,133百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,427百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは、四半期純利益194百万円、剰余金の配当119百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.6%（前事業年度末は60.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ13百万円減少し、3,235百万円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は108百万円となりました。これは、主に税引前四半期利益284百万円、法人税等の支払額112百万円、未払消費税等の減少（その他の負債の増減額）88百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は119百万円となりました。これは、主に配当金の支払額118百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、令和4年5月11日付「令和4年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,248,835	3,235,528
売掛金	734,805	734,040
仕掛品	810	348
貯蔵品	878	939
前払費用	42,409	39,590
その他	8,184	9,920
流動資産合計	4,035,924	4,020,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	513,898	516,398
減価償却累計額	△240,130	△246,554
建物(純額)	273,768	269,844
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,015	△6,059
構築物(純額)	662	618
車両運搬具	6,865	6,865
減価償却累計額	△952	△1,937
車両運搬具(純額)	5,912	4,928
工具、器具及び備品	28,587	28,994
減価償却累計額	△26,920	△27,344
工具、器具及び備品(純額)	1,666	1,649
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△2,514	△3,034
リース資産(純額)	2,687	2,167
有形固定資産合計	1,252,757	1,247,268
無形固定資産		
ソフトウェア	24,855	21,319
その他	1,515	1,512
無形固定資産合計	26,370	22,831
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	210	184
繰延税金資産	237,218	237,218
その他	27,997	27,714
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	270,626	270,317
固定資産合計	1,549,755	1,540,417
資産合計	5,585,679	5,560,785

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	22,588	9,996
未払費用	354,640	364,544
未払法人税等	123,089	101,108
預り金	21,035	21,975
賞与引当金	268,333	272,300
その他	179,600	91,434
流動負債合計	1,620,431	1,512,503
固定負債		
リース債務	1,812	1,239
退職給付引当金	444,701	447,338
役員退職慰労引当金	166,025	172,010
固定負債合計	612,538	620,588
負債合計	2,232,970	2,133,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,487,740	2,562,725
利益剰余金合計	2,637,740	2,712,725
自己株式	△81	△81
株主資本合計	3,352,709	3,427,693
純資産合計	3,352,709	3,427,693
負債純資産合計	5,585,679	5,560,785

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	2,528,650	2,689,245
売上原価	2,014,349	2,053,079
売上総利益	514,300	636,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,577	49,744
給料及び賞与	147,234	145,219
賞与引当金繰入額	14,602	14,777
退職給付費用	1,190	1,123
役員退職慰労引当金繰入額	5,793	6,607
法定福利費	25,713	25,464
採用費	11,073	21,874
旅費及び交通費	5,642	6,589
支払手数料	25,391	27,355
地代家賃	17,387	17,581
減価償却費	5,483	6,461
その他	36,663	43,113
販売費及び一般管理費合計	339,753	365,912
営業利益	174,547	270,253
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	50	50
受取手数料	520	466
助成金	103,284	15,666
未払配当金除斥益	445	370
その他	0	6
営業外収益合計	104,314	16,575
営業外費用		
支払利息	2,220	2,200
営業外費用合計	2,220	2,200
経常利益	276,642	284,628
税引前四半期純利益	276,642	284,628
法人税等	87,433	90,388
四半期純利益	189,208	194,240

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	276,642	284,628
減価償却費	11,097	11,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,826	3,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,924	2,636
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,793	5,984
受取利息及び受取配当金	△63	△65
助成金	△103,284	△15,666
支払利息	2,220	2,200
売上債権の増減額 (△は増加)	43,239	765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	377	400
前払費用の増減額 (△は増加)	△762	2,843
長期前払費用の増減額 (△は増加)	46	26
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,114	△1,452
預り金の増減額 (△は減少)	155	940
未払費用の増減額 (△は減少)	6,401	9,903
未払金の増減額 (△は減少)	△1,782	△12,592
その他の負債の増減額 (△は減少)	79,152	△89,000
小計	327,867	207,456
利息及び配当金の受取額	63	65
利息の支払額	△2,214	△2,225
法人税等の支払額	△82,703	△112,055
助成金の受取額	103,284	15,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,298	108,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△2,907
無形固定資産の取得による支出	△981	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△572	△572
配当金の支払額	△119,098	△118,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,670	△119,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,246	△13,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,854	3,248,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,041,100	3,235,528

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。